

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774(代)
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円



TOTO
 きれいな除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。
NEOREST
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

入札契約方式を改善

インフラ維持管理で論点整理

国土交通省は五月十五日、東京・千代田区の九段第三合同庁舎会議室で令和元年度第一回「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会維持管理部会」(部会長・堀田昌英東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)を開催した。インフラの維持管理に関する現状と課題を確認するとともに、当面の重要な論点を整理した。地域の守り手となる建設技能者を確保・育成するため、積算方法や入札契約方式の改善に着手する。

地域の守り手確保・育成へ

公営住宅、官庁施設、高度経済成長期に集中的に整備され、戦略的な維持管理・更新が不可欠と減少など将来への戦略的な維持管理・更新に對



配管支持金具



配管支持金具の株式会社 **アカミ**
 本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表) 営業本部 ☎03-3552-7091(代表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

水防支援者認証制度を創設

国交省 調査会 企業・個人の活動活性化へ

国土交通省は五月十四日、東京・港区の三田共用会議所で第三回「水防活動活性化調査会」(座長・陣内孝雄全国水防管理団体連合会最高顧問)を開き、水防活動支援策の新たな方向性を打ち出した。水防活動の重要性を広く国民に浸透させるため、個人・企業を対象に水防支援者認証制度(仮称)を創設する。記録的な大雨で浸水被害が多発し、気候変動に



当日の調査会では塚原浩一同省水管理・国土保

全局長が冒頭あいさつに立ち「温暖化の影響で水害による被害が年々大きくなっている。皆さまのご意見に基づき、少しでも早く水防活動の活性化に向けた取り組みを進めていきたい」と述べた。新たな支援策では平時と洪水時に分けて現状と課題を整理し、水防活動がCSR(企業の社会的責任)として国民に深

く認知されるよう強調。具体策として国から経団連や中小企業団体に文書で水防活動への協力を依頼することにも、水防活動の意義や重要性に関する広報活動を抜本的に強化する。とくに水防活動を積極的に支援している個人・企業などを証明する支援者証を交付し、水防ポータルなどで全国に周知していく方針だ。

する懸念が生じている。またインフラの管理者は限られた人的資源の中で二重の多様化・高度化に適切に対応することが求められており、官民の役割分担を含めた業務のあり方の抜本的な見直しが必要だ。このため同懇談会では発注者の視点から今後の建設生産・管理システムのあり方について議論を深めていく。インフラの整備・維持管理・更新を適切に行い、将来にわたって安全なインフラサービスを継続的に提供するシステムを構築する。当日の維持管理部会では五道仁美同省大臣官房技術審議官が冒頭あいさつに立ち「インフラは維持管理の時代を迎えており、優良な人材の確保・育成に向けて広範な議論が必要だ。入札契約方式の改善など皆さまの貴重な意見が今後の建設行政に適切に反映されることを期待している」と述べ、活発な意見交換を促した。また堀田部会長が

一課題は地域によって異なるが、それぞれの確かな施策を講じていかなければならない。皆さまの忌憚のないご意見をお願いすることあいさつした。同部会では議論する内容を全般・維持・修繕・災害対応・仕組みの五項目に分類。全般では地域の守り手の確保・育成、維持では競争参加者が少ない維持工事の適切な積算方法、毎年一定の工事業が発注される維持工事の適切な入札契約方式、実態に即した適切な支払い方式、修繕では修繕工事に関する工種の新設などによる市場の整備、長期的に品質や性能を保証する制度、災害対応では災害時の入札契約方式、災害対応に際して損害を補償する仕組み、異なる行政機関からの災害対応指示の一元化、災害時の自治体支援、仕組みでは維持管理におけるデータ活用、維持管理手法の技術革新に対するインセンティブ付与の仕組みなどを検討していく。

TERADA

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績!

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

大容量

ガソリンエンジン駆動

ディーゼルエンジン駆動



ETS-80-100



E-7N4 (安全対策装備)



EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付



株式会社 **寺田ポンプ製作所**

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17

TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡